



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月15日

上場会社名 株式会社ジモティー 上場取引所 東  
 コード番号 7082 URL https://jmt.y.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岩崎 優一 TEL 03-6303-9258  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,376	8.9	308	247.5	307	310.3	254	164.5
2019年12月期	1,263	28.4	88	877.3	74	959.9	96	408.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	45.74	43.99	23.8	23.0	22.4
2019年12月期	18.91	—	18.9	11.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(注) 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,722	1,397	81.1	239.80
2019年12月期	952	748	78.3	142.79

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,397百万円 2019年12月期 746百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	387	△25	393	1,399
2019年12月期	100	△13	374	643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

### 3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,467	6.7	335	9.0	334	8.9	279	9.9	48.03

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	5,996,365株	2019年12月期	5,641,365株
2020年12月期	170,091株	2019年12月期	416,665株
2020年12月期	5,569,344株	2019年12月期	5,093,522株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2021年2月17日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算補足説明資料は、説明会開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

日本の総広告費は、持続する緩やかな景気拡大に伴い、通年で6兆9,381億円（前年比106.2%）と前年を上回り、特にインターネット広告費は2兆1,048億円（前年比119.7%）と好調に推移したことが総広告費全体を押し上げる結果となりました（株式会社電通「2019年日本の広告費」）。

このような環境のなかで、当社はクラシファイドサイト「ジモティー」を通して、地域の情報が幅広く集まるプラットフォームを提供することで、地域の情報を可視化し、地域の人とのマッチングを推進してまいりました。

当事業年度においては、生活動態の変化により地域内情報の必要性が増大し、当社サービスをご利用いただく機会は継続して増加しております。

一方で、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞は続いており、緩やかに回復傾向にはあるもののまだ十分な水準までは改善しておらず、今後の先行きも不透明な状況であります。

このような環境下において、持続的なプラットフォームの成長のために、地域内のモノの譲り合いをより円滑に行える場所へと進化するべく、ユーザー利便性を向上させる付加機能の提供を第3四半期より開始し、検証を重ねてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,376,029千円（前事業年度比8.9%増）、営業利益は308,336千円（同247.5%増）、経常利益は307,124千円（同310.3%増）、当期純利益は254,763千円（同164.5%増）となりました。

なお、当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,623,636千円となり、前事業年度末に比べ757,197千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が755,519千円増加、売掛金が8,820千円増加したことによるものであります。固定資産は99,111千円となり、前事業年度末に比べ12,715千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が10,030千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,722,748千円となり、前事業年度末に比べ769,912千円増加いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は318,848千円となり、前事業年度末に比べ120,580千円増加いたしました。これは主に、買掛金が8,085千円増加、未払金が62,905千円増加、未払法人税等が15,690千円増加、流動負債の「その他」に含めて表示されている未払消費税等が23,790千円増加したことによるものであります。固定負債は6,241千円となり、前事業年度末に比べ21千円増加いたしました。

この結果、負債合計は325,089千円となり、前事業年度に比べ120,602千円増加いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,397,658千円となり、前事業年度末に比べ649,310千円増加いたしました。これは主に、資本金が86,087千円増加、資本準備金が86,087千円増加、その他資本剰余金が105,894千円増加、当期純利益の計上により利益剰余金が254,763千円増加した一方で、自己株式が118,292千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%（前事業年度末は78.3%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ755,519千円増加し、当事業年度末には1,399,370千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は387,991千円（前事業年度は100,779千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益295,124千円の計上、減価償却費3,401千円の計上、投資有価証券評価損12,000千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,553千円（前事業年度は13,373千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,470千円、投資有価証券の取得による支出22,030千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は393,081千円（前事業年度は374,677千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入169,797千円、自己株式の処分による収入224,232千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を正確に予測することは困難ではあるものの、現時点において合理的に予見できる範囲で業績予想を立てております。

2021年12月期においては、ユーザー利便性の向上及び当社の収益性の向上を目的として、2020年12月期に引き続き新機能の拡大に注力してまいりたいと考えております。売上高については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による広告市況の悪化は短期的には回復せず、年間を通して継続するという見込みのもと作成しております。また、費用については、広告宣伝費の配分を費用対効果の観点から臨機応変に見直したいと考えております。

上記を踏まえまして、2021年12月期の業績につきましては、売上高1,467百万円、営業利益335百万円、経常利益334百万円、当期純利益279百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	643,850	1,399,370
売掛金	179,950	188,770
前渡金	15,535	12,141
前払費用	17,365	17,995
その他	9,737	5,359
流動資産合計	866,439	1,623,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,913	8,545
減価償却累計額	△6,601	△6,954
建物（純額）	2,311	1,590
工具、器具及び備品	9,649	14,600
減価償却累計額	△4,214	△7,209
工具、器具及び備品（純額）	5,435	7,391
有形固定資産合計	7,747	8,982
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,030
繰延税金資産	50,299	53,259
敷金及び保証金	28,348	26,839
投資その他の資産合計	78,648	90,129
固定資産合計	86,395	99,111
資産合計	952,835	1,722,748

（単位：千円）

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,902	10,988
未払金	97,546	160,451
未払費用	38,536	45,596
未払法人税等	32,285	47,976
前受金	22,085	25,758
その他	4,909	28,076
流動負債合計	198,267	318,848
固定負債		
資産除去債務	6,220	6,241
固定負債合計	6,220	6,241
負債合計	204,487	325,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,569	308,657
資本剰余金		
資本準備金	590,000	676,087
その他資本剰余金	1,446,007	1,551,901
資本剰余金合計	2,036,007	2,227,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,312,565	△1,057,801
利益剰余金合計	△1,312,565	△1,057,801
自己株式	△199,999	△81,706
株主資本合計	746,012	1,397,138
新株予約権	2,335	520
純資産合計	748,347	1,397,658
負債純資産合計	952,835	1,722,748

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,263,427	1,376,029
売上原価	133,662	144,698
売上総利益	1,129,765	1,231,330
販売費及び一般管理費	1,041,025	922,993
営業利益	88,740	308,336
営業外収益		
受取利息	3	7
新株予約権戻入益	215	10
補助金収入	—	515
雑収入	0	65
営業外収益合計	218	598
営業外費用		
株式交付費	1,323	602
上場関連費用	12,789	872
固定資産除却損	—	335
営業外費用合計	14,112	1,810
経常利益	74,846	307,124
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,000
特別損失合計	—	12,000
税引前当期純利益	74,846	295,124
法人税、住民税及び事業税	14,668	43,320
法人税等調整額	△36,125	△2,959
法人税等合計	△21,457	40,361
当期純利益	96,304	254,763

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,569	401,000	1,446,007	1,847,007	△1,408,869	△1,408,869	△199,999	271,708
当期変動額								
新株の発行	189,000	189,000		189,000				378,000
当期純利益					96,304	96,304		96,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	189,000	189,000	—	189,000	96,304	96,304	—	474,304
当期末残高	222,569	590,000	1,446,007	2,036,007	△1,312,565	△1,312,565	△199,999	746,012

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,550	274,258
当期変動額		
新株の発行		378,000
当期純利益		96,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△215	△215
当期変動額合計	△215	474,089
当期末残高	2,335	748,347

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
当期首残高	222,569	590,000	1,446,007	2,036,007	△1,312,565	△1,312,565	△199,999	746,012	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権 の行使）	86,087	86,087		86,087					172,175
当期純利益					254,763	254,763			254,763
自己株式の取得							△75		△75
自己株式の処分			105,894	105,894			118,368		224,262
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									
当期変動額合計	86,087	86,087	105,894	191,981	254,763	254,763	118,292		651,125
当期末残高	308,657	676,087	1,551,901	2,227,989	△1,057,801	△1,057,801	△81,706		1,397,138

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,335	748,347
当期変動額		
新株の発行（新株予約権 の行使）		172,175
当期純利益		254,763
自己株式の取得		△75
自己株式の処分		224,262
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△1,815	△1,815
当期変動額合計	△1,815	649,310
当期末残高	520	1,397,658

## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）	当事業年度 （自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	74,846	295,124
減価償却費	2,886	3,401
投資有価証券評価損益（△は益）	—	12,000
受取利息	△3	△7
固定資産除却損	—	335
新株予約権戻入益	△215	△10
株式交付費	1,323	602
上場関連費用	12,789	872
売上債権の増減額（△は増加）	△17,348	△8,820
仕入債務の増減額（△は減少）	713	8,085
その他の資産の増減額（△は増加）	△20,544	7,704
その他の負債の増減額（△は減少）	48,619	92,955
小計	103,066	412,244
利息の受取額	3	7
法人税等の支払額	△2,290	△24,261
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,779</b>	<b>387,991</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,391	△4,470
投資有価証券の取得による支出	—	△22,030
敷金の差入による支出	△5,982	—
敷金の回収による収入	—	947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△13,373</b>	<b>△25,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	376,677	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	169,797
自己株式の取得による支出	—	△75
自己株式の処分による収入	—	224,232
上場関連費用の支出	△2,000	△872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>374,677</b>	<b>393,081</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	462,082	755,519
現金及び現金同等物の期首残高	181,768	643,850
現金及び現金同等物の期末残高	643,850	1,399,370

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	365,642
Supership株式会社	354,473

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	440,909
Supership株式会社	257,925

(注) 当社はクラシファイドサイト運営事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	142.79円	239.80円
1株当たり当期純利益	18.91円	45.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	43.99円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	96,304	254,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,304	254,763
普通株式の期中平均株式数(株)	5,093,522	5,569,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	221,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年第10回ストック・オプションとしての新株予約権467,000個	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。